

報道関係者各位

2018年9月11日

「気候変動イニシアティブ(JCI)」へ参加 脱炭素社会の実現を目指す

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:熊切直美)は、2018年7月6日に発足した「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」に参加することになりましたので、お知らせします。

■気候変動イニシアティブとは

2018年7月6日、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative: JCI)」が発足しました。

これは、2015年の地球温暖化防止に向けた「パリ協定」成立を受け、気候変動対策に積極的に取り組む日本の企業や自治体、NGO(非政府組織)などが主体となって、自主的に脱炭素社会の実現を目指すネットワークです。

事務局は、一般社団法人 CDP Worldwide-Japan、公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)、公益財団法人 自然エネルギー財団が担当しており、2018年8月時点で、170を超える企業や自治体に参加しています。

「気候変動イニシアティブ」は、日本全体のムーブメントを創出し、参加メンバーの活動サポートや政府への働きかけ、国際社会との連携活動を通して、脱炭素社会の実現を目指します。

■気候変動への取り組みを強化し、地域社会の発展と企業価値向上を目指す

当社グループは、2015年度に脱炭素社会実現に向けた環境中期目標である「大東アジェンダ2015-2030」を設定しました。そして、建設・不動産業というエネルギーや資源の大量消費、廃棄物の大量排出に関わる企業として、地球環境に対する様々な環境負荷の削減を当社の社会的責任と捉えています。また、国産木材の利用拡大、ZEH(ゼッチ)※賃貸住宅の開発、省エネ活動の推進など、地球環境保全と温室効果ガス排出削減、気候変動対策に向けた取り組みを積極的に行ってきました。

このたび当社グループは、「気候変動イニシアティブ」の設立宣言の主旨「パリ協定が目指す脱炭素社会への転換は、新たな成長と発展の機会を生み出す」に賛同し、本参加を決定しました。今後は、他団体との情報共有を行いながら、気候変動対策をさらに推進していきます。

※ZEH(ゼッチ): Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略。

年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる(ネット・ゼロ・エネルギー)住宅(ハウス)のこと。

大東建託グループは、全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源(3R)に努め、地球環境の保全に積極的に取り組み、企業価値の向上を目指すとともに、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視しながら、良好な住環境を提案し続けます。

▼大東建託グループの「環境への取り組み」について

<http://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/environment/>

< 本件に関するお問い合わせ >

大東建託株式会社 広報部 広報CSR課 TEL:03-6718-9174